

豪州：豪中銀が約4年ぶりに利下げを決定、追加緩和には引き続き慎重

- 豪中銀は2020年11月以来の利下げを決定
- インフレ警戒から追加緩和に慎重姿勢を維持
- 今後は中立金利水準まで緩やかな利下げ継続へ

■ 市場予想通り0.25%ptの利下げ実施

豪中銀は18日の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%pt引き下げて4.10%とし、2020年11月以来となる利下げ転換に踏み切りました（図1）。ただ、今回の利下げ決定は大方の予想通りであり、市場の反応は限定的でした。利下げ決定の背景として、インフレ圧力が予想よりもやや早く緩和しており、民間需要の伸びが引き続き鈍く、賃金上昇圧力も緩和していることから、インフレが2～3%の目標レンジ中央値に向かって持続的に推移しているとの確信を深めたことが示されました。一方で上振れリスクにも言及し、労働市場の堅調さや2026年の基調インフレの予測を上方修正したことから、さらなる金融緩和については引き続き慎重であることも表明しています。

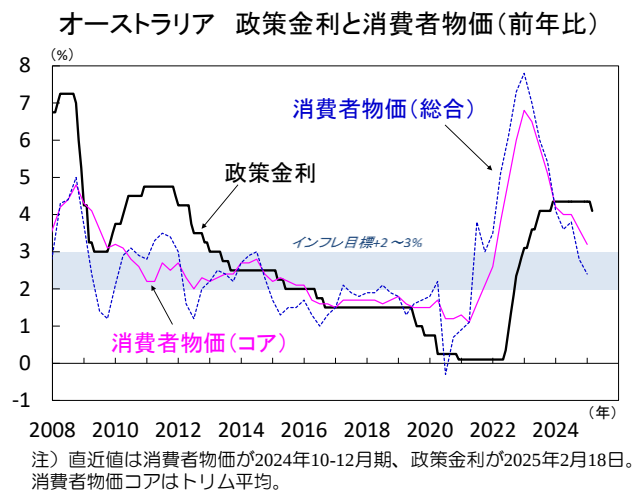
■ インフレ警戒から慎重に利下げを継続へ

声明文では、海外経済の見通しについても不確実性は依然として大きく、米国を中心にここ数カ月で市場の追加緩和への期待が後退していることに言及しています。また、今回公表された最新予測を基に、金融政策が早期に緩和されればディスインフレが停滞しインフレが目標レンジの間点を上回る水準で落ち着く可能性も指摘しています（図2）。豪中銀は今後の政策についてデータとリスク評価の進展を判断の指針とするとしており、インフレと労働市場の動向を注視するとみられ、3.5%前後の中立水準まで四半期ごとに0.25%ptの利下げを継続すると予想しています。

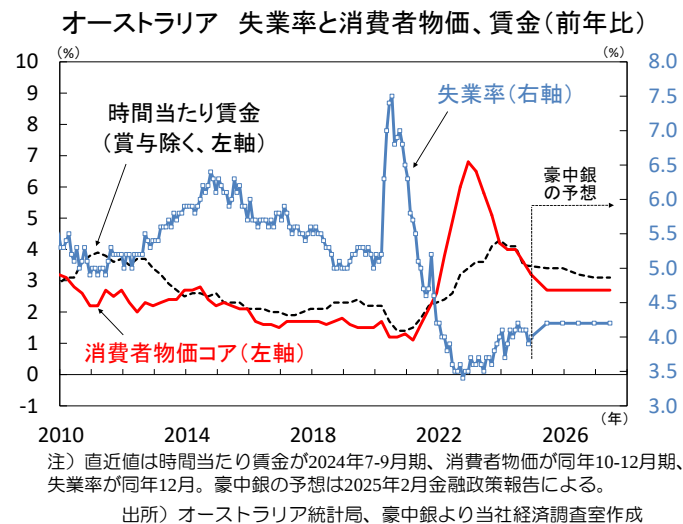
■ 豪ドルは引き続き上値の重い展開

金融市場では豪中銀が年内に追加で2回の利下げを実施し、政策金利は3.6%まで低下するとの見通しが既に織り込まれており、今回の政策決定による豪ドル相場への影響は限定的とみています（図3）。しかし、海外要因による豪ドル安圧力は依然残ると考えられます。米連邦準備理事会（FRB）が利下げ休止を継続すれば、米ドル高が進行し豪ドルは対米ドルで軟調となる可能性があります。また、引き続きトランプ米政権の関税政策による中国景気悪化への懸念も、豪ドルの上値を抑えると考えられます。先行きの豪ドル相場は米追加関税関連の材料に翻弄される可能性が高く、引き続き下落リスクには注意が必要です。当面、豪ドルは横ばい圏で不安定な動きが続きそうです。（向吉）

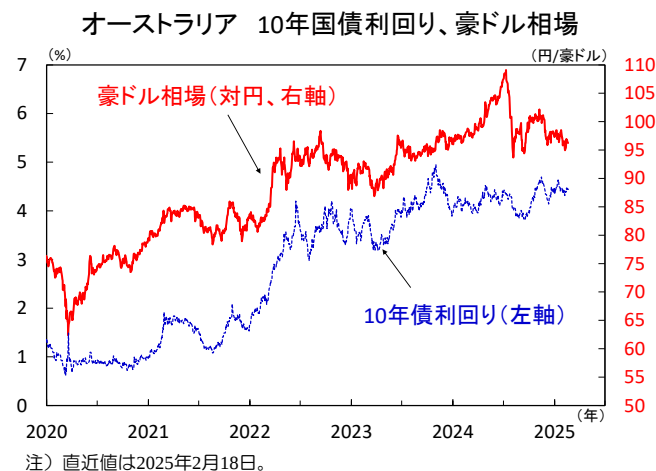
【図1】豪中銀は2020年11月以来の利下げに踏み切る



【図2】インフレ率は緩やかな鈍化が見込まれる



【図3】豪中銀の利下げ観測から豪ドルの上値は重い



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会